純資産変動計算書

（単位：円）

	資本金		利益剰余金又は欠損金（△）	純資産合計
	政府出資金	民間出資金	積立金又は繰越欠損金（△）	
前期末残高	7,000,000,000	7,000,000,000	—	14,000,000,000
当期変動額				
資本金の受け入れ	0	0		0
当期純利益			254,019,029,511	254,019,029,511
国庫納付金			△ 254,019,029,511	△ 254,019,029,511
当期変動額合計	0	0	0	0
当期末残高	7,000,000,000	7,000,000,000	0	14,000,000,000

キャッシュ・フロー計算書

（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		254,019,200,611
減価償却費		7,728,527
賞与引当金の増減額		42,986,819
退職給付引当金の増減額		6,348,000
交付国債受贈益	△	512,595,000,000
資金交付費		512,595,000,000
政府交付金収入	△	35,000,000,000
受取利息	△	46,710,660
支払利息		1,027,010,767
機構債発行費		327,373,164
前払費用の増減額	△	5,154,418
未収金の増減額	△	9,987,824,056
未払金の増減額		192,517,082
未払費用の増減額		20,774,168
未払消費税等の増減額	△	41,900
預り金の増減額		6,438,272
小計		210,610,646,376
交付国債受贈益の受取額		1,044,300,000,000
資金交付費の支払額	△	1,044,300,000,000
政府交付金収入の受取額		35,000,000,000
利息の受取額		63,618,063
利息の支払額	△	1,598,543,296
国庫納付金の支払額	△	209,789,046,400
法人税等の支払額	△	142,000
事業活動によるキャッシュ・フロー		34,286,532,743
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	45,000,000,000
定期預金の払戻による収入		9,000,000,000
有価証券の取得による支出	△	527,002,954,200
有価証券の償還による収入		527,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△	51,125,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	36,054,079,576
フリーキャッシュ・フロー（Ⅰ＋Ⅱ）	△	1,767,546,833
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		400,000,000,000
短期借入金の返済による支出	△	700,000,000,000
機構債の発行による収入		300,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		0
Ⅳ　資金増加額（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）	△	1,767,546,833
Ⅴ　資金期首残高		3,550,298,462
Ⅵ　資金期末残高（Ⅳ＋Ⅴ）		1,782,751,629

○重要な会計方針等

１．有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

２．固定資産の減価償却方法

⑴　有形固定資産

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

⑵　無形固定資産

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

３．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

⑵　退職給付引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、役員退職手当支給規程等に基づき、自己都合退職要支給額を基準として計上している。